

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その1）

河川名	熊谷川	事業名	総合流域防災事業	事業区間	阿波市吉野町柿原
再評価の実施理由		再評価実施後5年が経過しており、事業の必要性・効率性を再度評価する必要がある。			
未着工或いは事業が長期間要している理由		用地取得に時間を要したため。			
事業内容	事業目的	河道の拡幅、天井川の解消等により浸水被害の解消を図る。			
	事業実施内容	全体計画延長L=3,120m 築堤1,000m ³ 、掘削62,500m ³ 、護岸5,300m、床止10基、道路橋17橋、水管橋1橋			
	目標流量	43m ³ /s	治水安全度（当該事業目標）		1/30
事業の進捗状況	事業採択年	H4	工事着手年	H4	完成目標年 H38
	全体事業費（内地費）	24.1 億円 7.3 億円	投資事業費（内地費）	9.0 億円（進捗率37%） 2.8 億円（進捗率38%）	
	事業進捗状況	事業区間下流端から市道橋下流までが概成している。			
	一連の整備効果の発現状況	改修済区間では河道が広がり、浸水被害が軽減されている。			
事業を巡る社会情勢等の変化	現状での課題	主要地方道鳴門池田線より上流の天井河川の河川改修を行い、流域の治水安全度を高める必要がある。			
	災害発生時の影響（想定氾濫区域内）	（整備前）			
	①浸水戸数	約301戸			
	②浸水面積	約101ha			
	③重要な公共施設等	国道318号、主要地方道鳴門池田線、主要地方道徳島吉野線 病院等			
	④災害弱者関連施設	在宅介護支援センター、老人いこいの家、幼稚園、保育所			
	過去の災害実績	（S38～H26の水害統計、H16 浸水痕跡マップ、H26浸水痕跡マップ）			
①被災頻度	S40(台風 23・24 号)、S47(豪雨・台風 20 号)、S49(台風 8 号・豪雨)、S50(豪雨・暴風雨)、S54(豪雨・暴風雨)、H2(豪雨・台風 19 号)、H16(台風 23 号)、H17(豪雨・台風 14 号)、H23(台風 15 号)				
②最大浸水戸数	:152戸[S51(豪雨・暴風雨)]				
③最大農地浸水面積	:183ha[S51(豪雨・暴風雨)]				
④重要な公共施設等	:道路(国道318号、主要地方道鳴門池田線、主要地方道徳島吉野線等)				
災害発生の危険度					
①改修目標流量に対する現況流下能力の割合	:28%（下流端から2.6km）				
②現況の治水安全度	:1/1.1程度				

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その2）

河川名	熊谷川	事業名	総合流域防災事業	事業区間	阿波市吉野町柿原
続き	地域の状況	<p>①地域開発の状況：上流部の土成工業団地が完成し、流域の開発が進んでいる。</p> <p>②地域の協力体制：事業説明を行い、用地協力を求めている。</p> <p>③関連事業との整合性の変化：徳島自動車道が完成している。</p> <p>④地域の事業に対する社会的評価：流域の開発が進んでいることから、地元から浸水被害軽減に対する改修要望が高い。</p>			
費用対効果分析	費用	<p>費用： 総費用の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 全体事業費のうち執行済事業費は治水デフレーターと割引率(4%)で、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化しうえ積算した。 建設費 = 2,851 百万円 ・維持管理費 1年間当たりの維持管理費について、H27年から事業完成までと事業完成後（50年間）を対象に将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化しうえ積算した。 維持管理費 = 213 百万円 ・総費用 総事業費+維持管理費で算出した。 総費用 = 2,851 + 213 = 3,064 百万円 			
	効果	<p>効果： 総便益の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純便益 事業中の便益として、年平均被害軽減期待額（16百万円）を、事業完成までの11年間（平成28年～平成38年）にわたり現在価値化して積算した。さらに事業後の便益として、年平均被害軽減期待額（1005百万円）を、事業完成後50年間（平成39年～平成88年）にわたり現在価値化して積算した。 純便益 = 14,730 百万円 ・残存価値 評価対象期間終了時点における構造物と用地の残存価値を現在価値化して積算した。 残存価値 = 19 百万円 ・総便益 純便益+残存価値で算出した。 総便益 = 14,730 + 19 = 14,749 百万円 			
		費用対効果分析の結果	費用便益比	$B/C = 14,749 / 3,064 = 4.8$ （全体事業） $B/C = 14,390 / 1,404 = 10.3$ （残事業）	
		<p><感度分析結果></p> <p>残事業費： $B/C = 4.6$（+10%の場合）、 $B/C = 5.0$（-10%の場合）</p> <p>残工期： $B/C = 4.7$（+10%の場合）、 $B/C = 5.0$（-10%の場合）</p> <p>資産： $B/C = 5.3$（+10%の場合）、 $B/C = 4.3$（-10%の場合）</p>			
対応方針		事業継続			
対応方針の決定理由		以上の状況を勘案すれば、当初からの事業必要性、重要性は変わらないと考えられる。			